



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL <http://www.m-up.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池季樹 TEL (03)5467-7125
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,711	△0.7	426	7.3	467	26.0	310	37.2
28年3月期	3,736	0.6	397	△28.4	371	△38.7	226	△37.1

(注) 包括利益 29年3月期 402百万円 (48.9%) 28年3月期 270百万円 (△19.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.63	41.52	15.0	16.3	11.5
28年3月期	30.36	30.27	12.0	13.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,069	2,227	71.5	293.99
28年3月期	2,683	1,975	72.8	262.65

(参考) 自己資本 29年3月期 2,193百万円 28年3月期 1,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	352	211	△150	1,172
28年3月期	346	△155	△141	751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	148	72.5	2.2
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	164	52.9	7.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		52.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,200	△13.8	470	10.3	470	0.6	310	0.0	41.61

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第2四半期累計期間における業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,462,400株	28年3月期	7,450,000株
29年3月期	86株	28年3月期	86株
29年3月期	7,451,523株	28年3月期	7,449,413株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,572	△4.3	453	12.8	495	31.6	296	33.8
28年3月期	3,731	1.7	402	△29.9	376	△39.8	221	△41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.75	39.64
28年3月期	29.71	29.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	3,003		2,213		73.1	294.07		
28年3月期	2,688		1,983		73.1	263.68		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,194百万円 28年3月期 1,964百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,200	△10.4	470	△5.1	310	0.0	41.61	

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第2四半期累計期間における業績予想は開示しておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用及び所得環境の改善が続かなかで、個人消費も総じて持ち直しに向かうなど、一部にこそ遅れは見られるものの、緩やかな回復基調にあります。今後についても緩やかな回復が続いていくと期待されておりますが、新興国をはじめとした海外経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響など、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用の定着によるインターネットのモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成28年12月末における携帯電話端末全体の契約数は1億6,070万(前年同期比4.1%増)に達しており、増加のペースは緩やかになっております(出所:一般社団法人電気通信事業者協会)。

情報通信機器の普及状況を見ると、スマートフォンが72.0%(前年同期比7.8ポイント増)、タブレット端末が33.3%(前年同期比7.0ポイント増)と、いずれも保有率は大きく上昇しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に牽引され、インターネットの利用機会や頻度はますます増加しており、特にモバイルコンテンツの市場規模は、平成27年には全体で1兆5,632億円(前年同期比7.3%増)となり、なお拡大が続いております(出所:いずれも総務省「情報通信白書」)。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成28年における音楽ソフト(オーディオレコード及び音楽ビデオ合計)の生産数量は212,293千枚(前年同期比5.1%減)、販売金額では245,657百万円(前年同期比3.5%減)と減少しております。その一方で、有料音楽配信の販売金額は、52,886百万円(前年同期比12.3%増)と、3年連続で増加しております(出所:いずれも一般社団法人日本レコード協会)。これは、主にスマートフォンを通じたサブスクリプションサービスの利用拡大が要因であり、新たな音楽流通の普及と音楽に対する底堅い需要が見られております。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトの運営、キャラクター、スタンプ、音楽、ファンメールといった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。また、今後の成長に向けた取り組みとして、積極的な新規子会社の展開や子会社を通じた事業提携、並びに新規事業の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,711百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益は426百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は467百万円(前年同期比26.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、引き続きアーティストや声優、タレントの獲得と新規ファンメール配信サイトの開設を進めるとともに、他社が運営するサイトの当社への移管にも取り組んでまいりました。その一方で、既存サイトの一部では会員数の減少も見られ、また、新規ファンクラブサイトの開設も想定を下回る結果となりました。

「スゴ得コンテンツ」等、各キャリアが運営するスマートフォン向け月額使い放題サービスにつきましては、コンテンツ提供を行うだけでなくキャリアと共同での人気キャラクターを使用したキャンペーンやリアル連動イベントなどを展開し、利用促進とそれに伴う収益拡大に努めてまいりました。

この他、スマートフォン向けのアプリや動画、スタンプ等の配信など、今後へ向けた新たな施策も講じてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,977百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は771百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

②PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等のPC向け有料ファンクラブサイトの運営、並びにオフィシャルサイトの受託制作などを実施し、他の事業部門も含め、将来の新たな収益獲得へと繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は167百万円(前年同期比13.2%減)、セグメント利益は0.7百万円(前年同期比95.4%減)となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と、当社による直販の両面から事業を展開してまいりました。当連結会計年度では、レコード会社の公式販売サイトにおいて、一部アーティストの需要の高まりが見られ、販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるeコマース事業の売上高は、435百万円(前年同期比40.8%増)、セグメント利益は58百万円(前年同期は93百万円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

今後における我が国の経済は、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直しに向かうなど、緩やかに回復が続くと期待されておりますが、新興国を中心とした海外景気の先行きや政策の不確実性、金融資本市場の変動による影響も懸念されております。

一方で、当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの普及が一巡し、それに伴ってコンテンツサービスもフィーチャーフォン向けからスマートフォン向けへと軸足が移行するなど、市場は大きな転換点を迎え、モバイルビジネスを取り巻く環境は日々大きく変化しております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、ファンクラブサイトを事業の基盤に新規有料会員の獲得を推進しております。新規ファンクラブサイトの開設や、既存サイトへのファンメールやサブスクリプションといった新サービスの追加によるテコ入れを実施すべく、組織体制の見直しも実施いたしました。

また、スマートフォン向けのアプリや動画など新たな事業領域の開拓を進めております。加えて、積極的な新規子会社の展開や、子会社を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも取り組んでおります。

当社といたしましては、子会社を通じた新規事業の開発など、これまで以上に迅速な事業展開を進めていく方針であります。しかしながら、スマートフォン向けコンテンツ市場は、技術革新やサービスの流行と陳腐化の流れが早く、それらを的確に予測することは困難であり、また新組織体制への移行は平成29年2月からと日が浅いことや、子会社を通じた新規事業はこれまで当社が手掛けてこなかった新規分野であることから、不確定な要素も多く含まれます。そのため、新規サイト及び子会社を通じた新規事業に関しましては保守的な見通しとしており、事業の立ち上がりの状況などを見極め、業績予想はあらためて見直していく方針です。

費用面では、販売に比例し増減するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加、子会社における新規事業への先行投資などを見込んでおります。

以上により、次期(平成30年3月期)の見通しについては、売上高3,200百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益470百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益470百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前年同期比0.0%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計期間末の総資産は3,069百万円(前連結会計年度末比14.4%増)となりました。

流動資産は2,108百万円(同30.4%増)となりました。主な内訳は現金及び預金1,172百万円(同56.0%増)、売掛金及び受取手形741百万円(同16.6%増)となっております。

固定資産は960百万円(同9.9%減)となりました。主な内訳は建物225百万円(同4.2%増)、投資有価証券441百万円(同28.1%減)となっております。

(負債の部)

流動負債は807百万円(同17.3%増)となりました。主な内訳は買掛金444百万円(同5.8%増)であります。

固定負債は34百万円(同73.0%増)となりました。

(純資産の部)

当連結会計期間末の純資産の合計は2,227百万円(同12.8%増)となりました。主な内訳は資本金245百万円(同0.6%増)、資本剰余金268百万円(同0.6%減)、利益剰余金1,668百万円(同9.6%増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、1,172百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは352百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益467百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは211百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入441百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△150百万円であり、主な内訳は配当金の支払額△163百万円であり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	67.0	72.8	71.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社は剰余金について、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、平成28年5月13日に公表した通り、1株当たり22円の配当を実施させていただき予定ですが、次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社の業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要運転資金として活用していく方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、以下の記載は、当社の株式投資に関する全てのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(a) 事業内容について

① コンテンツサービスの企画開発力等について

当社が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及、通信技術等の高度化、利用者の嗜好・ニーズの多様化に伴い、需要の拡大と業界内での競争激化が顕著になってきております。

このような中で、当社は、利用者の嗜好・ニーズを捉えた魅力あるコンテンツサービスを、より早く企画・提供することを主眼に置いた事業展開を図っております。加えて、同じ嗜好や趣味を持つ利用者に対して、多様なコンテンツサービスを複合的に提供することで、サイトの差別化を図るとともに、利用者の当社サイト間における回遊性の向上を図っております。

しかしながら、モバイルコンテンツ市場の急激な変化や、当社の企画力の低下、サービス提供の遅延等により利用者の嗜好やニーズに対応できない場合、あるいは競合他社による優位性の高いサービスの提供等が著しい場合、利用者数の減少等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② キャリア及びインターネットサービスプロバイダーへの依存について

当社の携帯コンテンツ配信事業においては、株式会社NTTドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）といったキャリアの公式サイトとして、コンテンツを提供し、それらキャリアを通じて利用料の回収を行っております。そのため、当社の売上高に占める各キャリアを通じた売上高比率が高い状態にあります。

また、当社は、各キャリアとの間でコンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに係る契約を締結しており、これら契約は自動更新されることとなっております。しかしながら、各キャリアの経営方針が変更された場合や、当社と各キャリアとの関係が悪化するなど何らかの要因により当該契約の更新がなされない場合、当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の回収について

当社は、携帯コンテンツ配信により生じる情報料の回収について、キャリアとの間で情報料回収代行サービスに関する契約を締結し、当該業務を委託しております。このうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社との回収代行の契約においては、情報料の回収が行えないまま代行回収が終了した場合、それら回収代行業務は免責されることと定められております。その場合、当社には料金未納者に関する情報が提供され、当社は未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額並びにそれらの合計金額のいずれも少額であり、諸経費を鑑みれば経済的合理性が乏しいことから、未納者からの直接料金回収は行っておりません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、取引先に対する売掛金の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理、担保権の設定等によって債権保全に努めておりますが、取引先の経営破綻等が発生した場合には、債権の一部又は全部の回収が困難になるほか、法律に基づき清算や再生手続きが行われることにより、当社が想定する以上に回収までの期間や手続きに時間を要することになり、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及びモバイルコンテンツの市場動向について

当社は、システム業者の協力のもと、NTT docomo、au、並びにSoftBankのそれぞれの公式サイトを通じて、携帯電話利用者に対する各種コンテンツの提供を行っております。しかしながら、スマートフォンの普及に伴い、コンテンツ配信の方法や提供されるコンテンツの種類は多種多様化しております。加えて、コンテン

ツの獲得競争も激化し、権利者へ支払われるコンテンツの利用料も上昇傾向にあります。したがって、これら他社との競合関係において、当社が迅速かつ優勢的に事業展開できない場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、スマートフォンの普及が進み、コンテンツの流通やその課金形態も多様化するなどモバイルコンテンツ配信市場を取り巻く環境は大きな転換点を迎えていると考えられます。当社の運営する公式サイトは、すでにスマートフォン向けが主力であり、公式サイトのほかにもアプリなどスマートフォン向けコンテンツ、サービスも充実させていく方針であります。しかしながら、現在のところ当社の携帯コンテンツ配信事業においては、一部にフィーチャーフォン向け公式サイトからの収益が計上されております。そのため、当社の想定を上回る急激なペースでフィーチャーフォン向けの会員数が減少した場合や、スマートフォンの普及に伴い新たなコンテンツ分野が創出され、既存のコンテンツ分野が急速に衰退した場合、あるいは当社のスマートフォン向けコンテンツ、サービスの提供が計画通りに進まず、収益の確保ができなかった場合等には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社の各事業においては、インターネットにより、利用者にコンテンツサービス・商品を提供しております。当社では、利用するホスティングサービス業者のサーバー設置場所の安全性やセキュリティ機能等について、定期的な監査等を通じて確認しております。しかしながら、予期しない急激なアクセスの増加に伴う一時的な過負荷、不正アクセスによるサイトの改ざん、コンピュータウイルスの侵入、自然災害、不慮の事故等によるシステムトラブルに起因してコンテンツサービス・商品の提供が困難になった場合、コンテンツホルダー、提携先及び利用者から当社に対する信用が低下するほか、システムの改善、修復費用やコンテンツホルダーからの損害賠償請求等のため、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ファンクラブサイトの利用者について

当社の運営するファンクラブサイトにおいて、利用者は、匿名性を確保したまま、当社が制作、提供するアーティスト、タレントのファンクラブサイトを介し、自由に他の会員と情報交換を行うことが可能です。そのため、利用者同士の意見や情報の交換において、名誉毀損、他人の著作権、知的財産権、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社は、安心して利用できるファンクラブサイトを提供することが、利用者数の維持・拡大やコンテンツホルダーからの信用獲得に繋がるものと考え、ファンクラブサイトの運営方針や利用者の強制退会の措置等を入会規約へ明記して、利用者からも同意を得ております。

しかしながら、今後、ファンクラブサイトの利用を通じて、利用者間でのトラブルが発生する可能性があり、アーティスト等のブランドイメージの悪化、当社の企業・サイトイメージの悪化が発生した場合は、ファンクラブサイトの利用者が減少し、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 著作権料及び著作権隣接権料について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業において、当社はコンテンツホルダーとの間で、音楽原盤や映像・画像原版等に係る著作権及び著作権隣接権に関する使用許諾契約を締結した上で、コンテンツを配信し、その対価として著作権料及び著作権隣接権料の支払を行っております。また、著作権料及び著作権隣接権料の一部に関して、将来の利用料の前払いが発生する場合があります。当社は、現在のところ著作権及び著作権隣接権の保有者と良好な関係を構築しておりますが、将来において何らかの理由により使用許諾契約が継続されない場合、利用料率の上昇など当社にとって不利な許諾条件の改定が行われた場合、または前払費用が著作権料及び著作権隣接権料より回収されなかった場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、新たなコンテンツサービス・商品の提供を開始するにあたっては、コンテンツホルダーに対して最低保証額(ミニマムギャランティ)を支払う場合もあります。したがって、新規コンテンツサービス・商品の提供開始に伴って、利用者数が当社の予測を下回り最低保証額が回収されない場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンテンツホルダーとの関係について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業において、当社はコンテンツホルダーとの契約に基づきアーティスト、タレント等のファンクラブサイトを運営しております。それらファンクラブサイトの会員数は、アーティスト、タレント等の活動状況やその人気の趨勢による影響を受けることとなります。万一、ファンクラブサイトにおいて取り扱うアーティスト、タレント等について、グループの解散や活動の停止等が発生した場合、コンテンツホルダーが消滅してしまい、ファンクラブサイトが閉鎖に追い込まれる可能性があります。

ます。そのような状況が発生した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

e コマース事業においては、アーティストグッズやCD及びDVD等のパッケージ商品の販売を行っております。それら商品の発売やそのタイミングは、アーティストをはじめとするコンテンツホルダーの意向により決定されます。そのため、何らかの理由で商品の発売が延期または中止された場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流について

当社は、e コマース事業において取り扱う商品の在庫管理に係る業務を外部の倉庫業者に委託しており、内部監査等を通じて定期的に適切な在庫管理が行われていることを確認しております。しかしながら、当社のe コマース事業の商品取扱の規模はまだまだ小さく、在庫管理業務は1社のみ委託している状況にあります。そのため、万が一、外部倉庫において自然災害等の被害が発生した場合や、在庫の紛失が発生した場合、商品の配送に遅延が生じ当社に対する顧客の信用が低下することにより、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役である美藤宏一郎は、音楽事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社は、今後の業容・人員拡大も視野に入れ、執行役員制度の導入と経営管理組織の強化を図っており、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、今後の当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保、育成について

平成29年3月末における当社の人員構成は、取締役6名及び従業員80名と規模が比較的小さく、営業部門、制作部門及び管理部門もこのような規模に応じたものとなっております。

しかしながら、今後の事業の進展に伴い、要員拡充の必要性は高まってくると予想され、新たなコンテンツサービスや商品を企画・運営出来る人材につきましても、特に必要性が高いと認識しております。

したがって、このような人材の採用が適時に行えなかった場合、人材育成が十分に行えなかった場合、または必要な人材の流出があった場合は、今後の当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

当社が事業を展開するにあたり、主に「著作権法及び著作権法施行令による規制」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」並びに「個人情報保護に関する法律」の規制の対象となり、それら法令に対する遵守体制を構築しております。

しかしながら、法令等が改正され規制強化が行われた場合、または新たに当社の事業活動に係る法令等が制定された場合には、追加的な対応や事業への何らかの制約が生じることにより、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

① 知的財産権について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業を展開する上で、当社は音楽原盤や映像・画像原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権を、保有者から使用許諾を受け使用しておりますが、第三者から意図せずに権利侵害を受ける、または、第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。当社では、このような権利侵害等に備え、当該権利の保有者からの事前の情報収集、当社の権利確保のための契約条項の明示等に努めております。

しかしながら、万一、損害賠償責任問題等の事態が発生した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の保護について

PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業を展開するにあたり、当社は個人情報を取り扱う場合があります。そのため、当社では、利用者及び従業員等の個人情報の取り扱いを社内規程に定めるとともに、社外セミナー等への参加による遵法意識の喚起、社内ネットワークシステム及びオフィスのセキュリティの強化等に努めております。

しかしながら、個人情報の流出が発生する可能性は否定できず、当社に対する信用の失墜、損害賠償の請求、訴訟による責任追及等が発生する場合、または、個人情報の保護に関する法律の改正によって規制強化が行われた場合は、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) 機密情報の取り扱いについて

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業においては、アーティスト、音楽事務所及びレコード会社等のコンテンツホルダーから、著作権法で保護される音楽原盤や画像・映像原版を取得、加工し、利用者に提供しております。そのため、当社は、コンテンツホルダーとの契約において機密保持に関する規定を定めるとともに、全ての当社従業員からも当該機密保持に関する誓約書を得ております。

しかしながら、故意または過失により、使用許諾契約に関連し知り得たコンテンツホルダーの業務上の秘密、ノウハウ等が流出した場合、当社に対する信用失墜、損害賠償の請求、訴訟による責任追及等が発生する場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォン及びフィーチャーフォン端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(携帯コンテンツ配信事業)

携帯コンテンツ配信事業は、スマートフォン及びフィーチャーフォン端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業であり、提供するコンテンツやサービスに応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に株式会社NTTドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）などのキャリア各社の公式サイトやサービスを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

システム開発を伴う公式サイトを開設する場合には、多額のシステム開発費用が発生する場合がありますが、当社では公式サイト開設以後にサイトから発生する収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、公式サイト開設時点におけるシステム業者に対する開発費を抑制しております。これは、公式サイト開設に伴うリスクを最小限に抑えるとともに、その時々最適なシステムを提供しているシステム業者を、利用者の視点をもって選択し、利用者に対して最適なシステムを提供しサイト収益の最大化を図ることや、日進月歩の携帯技術に対して機動的に対応することを目的としております。また、サイトからの収益をシステム業者に対して分配することにより、システム業者の最大限の技術を受けられると考えております。

なお、当事業においては、キャリア以外の他社プラットフォーム向けのコンテンツ提供や、当社が保有・管理するコンテンツの同業他社への有償提供、スマートフォン向けアプリの提供なども行っており、公式サイトを通じたコンテンツ販売の比率は低下しております。

(PCコンテンツ配信事業)

PCコンテンツ配信事業は、PC端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業です。

インターネットサービスプロバイダーの会員向けWebサイトとして、有料コンテンツを提供し、その利用料の一部が当社の収益となります。

PC端末を通じ閲覧するWebサイトについては、広告収入等を目的とし、利用者からは利用料金を徴収しないものが多くあります。それに対して当社では、高い集客力が見込まれるアーティストやタレント等のファンクラブサイトを運営し、ファン等の利用者に向けた活動に対して複合的なサポートを行うことによって付加価値を高め、有料でのコンテンツ提供を行っております。ファンクラブサイトは、プロバイダー等との連動により、プロバイダー等が発行するID・パスワードを通じて利用、閲覧する仕組みを構築しており、プロバイダー等の利用料金とともに月額会費を徴収しております。これにより、IDの使いまわし等の不正利用が行われにくく、かつ無料サイトでみられるような迷惑ユーザーが発生しにくいいため、アーティストとファンが一体となった健全なサイト運営が行われることも強みであると考えております。

また、有料サイトの運営のほか、コンテンツホルダー等のWebサイトの受託制作や、アイチューンズ株式会社が運営する「iTunes Music Store」へのコンテンツ提供も行っております。

(eコマース事業)

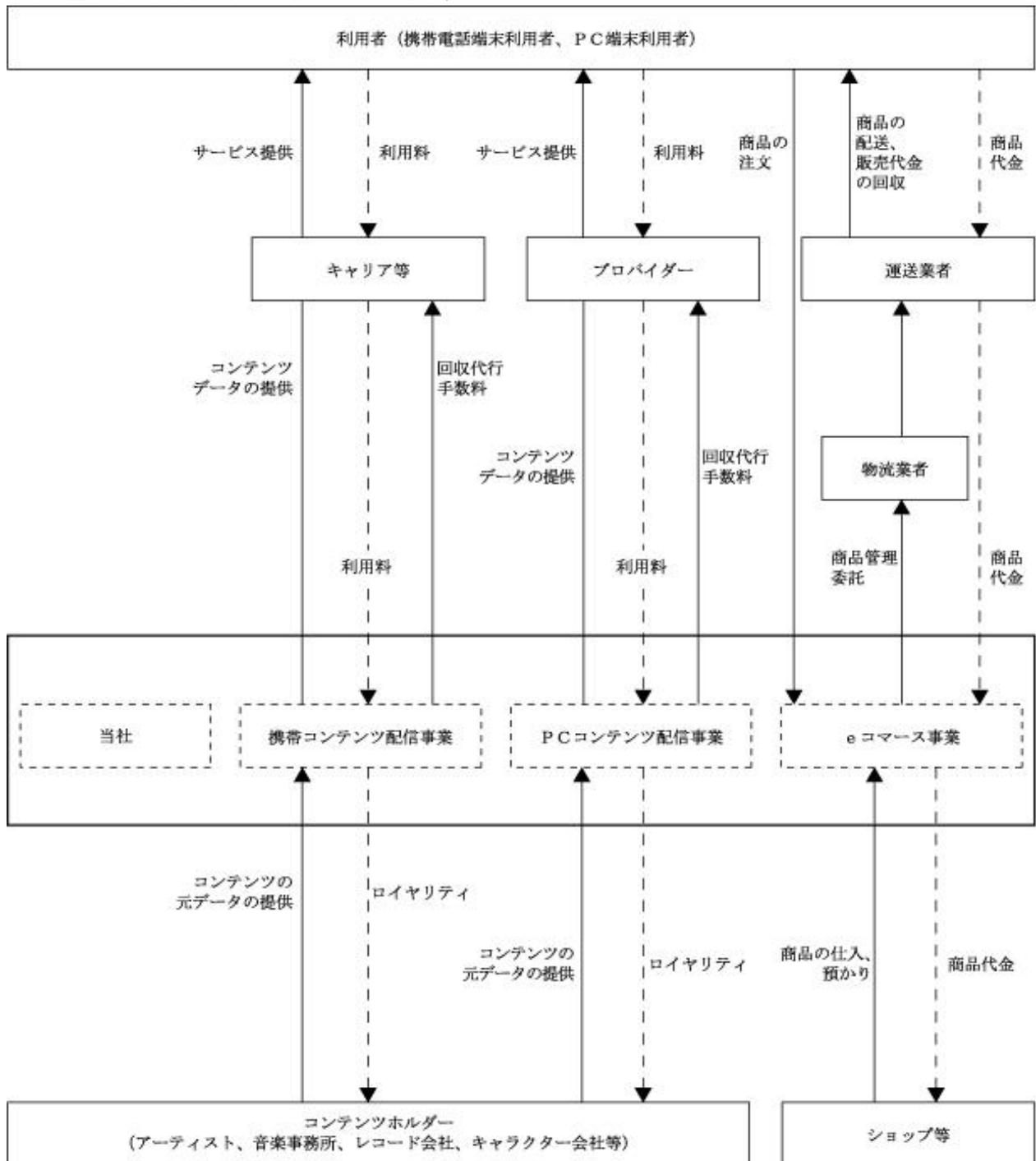
eコマース事業は、スマートフォン及びフィーチャーフォン並びにPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴といたしましては、当社が運営する携帯及びPCファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手入れしたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,759	1,172,650
受取手形及び売掛金	635,773	741,322
商品	49,310	11,626
仕掛品	-	1,800
繰延税金資産	50,016	42,864
その他	164,667	139,294
貸倒引当金	△34,358	△930
流動資産合計	1,617,168	2,108,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,331	225,645
減価償却累計額	△9,771	△16,481
建物(純額)	181,559	209,163
車両運搬具	8,468	21,909
減価償却累計額	△6,815	△9,719
車両運搬具(純額)	1,652	12,190
工具、器具及び備品	30,004	33,311
減価償却累計額	△24,848	△27,083
工具、器具及び備品(純額)	5,155	6,228
土地	53,420	53,420
有形固定資産合計	241,788	281,002
無形固定資産		
のれん	36,187	18,817
その他	5,984	59,016
無形固定資産合計	42,171	77,834
投資その他の資産		
投資有価証券	615,022	441,938
長期貸付金	31,833	84,699
繰延税金資産	38,371	-
その他	128,956	137,367
貸倒引当金	△31,833	△62,311
投資その他の資産合計	782,349	601,694
固定資産合計	1,066,309	960,530
資産合計	2,683,478	3,069,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,093	444,464
未払法人税等	26,084	93,086
賞与引当金	30,848	13,859
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	181,194	226,036
流動負債合計	688,221	807,446
固定負債		
資産除去債務	11,787	18,612
繰延税金負債	-	9,058
その他	8,112	6,754
固定負債合計	19,899	34,425
負債合計	708,120	841,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,716	245,129
資本剰余金	269,983	268,233
利益剰余金	1,521,772	1,668,091
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,035,423	2,181,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,519	12,407
その他の包括利益累計額合計	△82,519	12,407
新株予約権	18,648	18,648
非支配株主持分	3,805	14,823
純資産合計	1,975,357	2,227,285
負債純資産合計	2,683,478	3,069,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,736,311	3,711,780
売上原価	2,380,709	2,441,519
売上総利益	1,355,602	1,270,261
販売費及び一般管理費	958,574	844,256
営業利益	397,027	426,004
営業外収益		
受取利息	698	-
出資金運用益	4,266	-
投資有価証券売却益	-	22,517
為替差益	-	7,362
貸倒引当金戻入額	3,613	2,561
受取賃貸料	1,902	4,675
商標権譲渡益	-	2,000
その他	614	2,722
営業外収益合計	11,095	41,839
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,794	-
貸倒引当金繰入額	33,000	-
営業外費用合計	36,794	-
経常利益	371,328	467,844
特別利益		
新株予約権戻入益	4,158	-
投資有価証券売却益	153,559	-
関係会社株式売却益	8,024	-
特別利益合計	165,741	-
特別損失		
投資有価証券評価損	152,350	-
特別損失合計	152,350	-
税金等調整前当期純利益	384,720	467,844
法人税、住民税及び事業税	134,613	149,607
法人税等調整額	26,139	10,163
法人税等合計	160,753	159,771
当期純利益	223,966	308,072
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,194	△2,145
親会社株主に帰属する当期純利益	226,161	310,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	223,966	308,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,679	94,927
その他の包括利益合計	46,679	94,927
包括利益	270,646	402,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,841	405,145
非支配株主に係る包括利益	△2,194	△2,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,167	269,434	1,444,512	△48	1,957,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	549	549			1,098
剰余金の配当			△148,902		△148,902
親会社株主に帰属する当期純利益			226,161		226,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	549	549	77,259	-	78,357
当期末残高	243,716	269,983	1,521,772	△48	2,035,423

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△129,199	△129,199	22,806	-	1,850,673
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,098
剰余金の配当					△148,902
親会社株主に帰属する当期純利益					226,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,679	46,679	△4,158	3,805	46,326
当期変動額合計	46,679	46,679	△4,158	3,805	124,683
当期末残高	△82,519	△82,519	18,648	3,805	1,975,357

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,716	269,983	1,521,772	△48	2,035,423
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,413	1,413			2,826
剰余金の配当			△163,898		△163,898
親会社株主に帰属する当期純利益			310,217		310,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,163			△3,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,413	△1,750	146,319	-	145,982
当期末残高	245,129	268,233	1,668,091	△48	2,181,406

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△82,519	△82,519	18,648	3,805	1,975,357
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,826
剰余金の配当					△163,898
親会社株主に帰属する当期純利益					310,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△3,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,927	94,927		11,018	105,945
当期変動額合計	94,927	94,927		11,018	251,927
当期末残高	12,407	12,407	18,648	14,823	2,227,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,720	467,844
減価償却費	27,027	49,451
のれん償却額	17,906	17,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,752	△2,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,519	△16,988
受取利息	△698	△159
出資金運用損益(△は益)	△4,266	-
受取賃貸料	-	△4,675
為替差損益(△は益)	-	△7,362
投資有価証券売却損益(△は益)	△149,764	△22,517
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,024	-
投資有価証券評価損益(△は益)	152,350	-
売上債権の増減額(△は増加)	27,099	△77,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,028	35,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,903	24,370
その他	10,738	△20,643
小計	591,446	441,796
利息の受取額	4,964	149
法人税等の支払額	△250,401	△89,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,009	352,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,184	△45,516
無形固定資産の取得による支出	△4,656	△63,345
投資有価証券の取得による支出	△655,114	△106,350
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の売却による収入	517,588	441,288
貸付金の回収による収入	4,800	31,692
貸付けによる支出	△83,890	△4,910
出資金の回収による収入	120,360	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,951	-
資産除去債務の履行による支出	△15,380	△13,909
その他	56,843	△29,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,585	211,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,098	2,826
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	10,000
配当金の支払額	△148,150	△163,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,052	△150,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,371	420,890
現金及び現金同等物の期首残高	702,387	751,759
現金及び現金同等物の期末残高	751,759	1,172,650

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社THE STAR JAPAN、株式会社FREE、株式会社Water, 株式会社WEARE
上記のうち、株式会社WEAREについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5年）にわたって均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「携帯コンテンツ配信事業」、「PCコンテンツ配信事業」及び「eコマース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「携帯コンテンツ配信事業」は携帯端末向け配信事業をしております。「PCコンテンツ配信事業」はパーソナルコンピューター向けファンクラブサイト等の運営をしております。「eコマース事業」は主に携帯・PCによる通信販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	携帯コンテ ンツ配信事業	PCコンテ ンツ配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,220,311	192,640	309,344	3,722,296	14,014	3,736,311		3,736,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,038	4,038	△4,038	—
計	3,220,311	192,640	309,344	3,722,296	18,053	3,740,350	△4,038	3,736,311
セグメント利益又は損 失(△)	826,969	16,946	△93,704	750,210	△13,792	736,418	△339,390	397,027
セグメント資産	619,313	10,104	152,556	781,974	—	781,974	1,901,503	2,683,478
その他の項目								
減価償却費	16,616	612	450	17,679	61	17,741	9,285	27,027
のれん償却額	17,369	—	—	17,369	536	17,906	—	17,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,451	—	—	3,451	—	3,451	90,388	93,840

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△339,390千円には、セグメント間取引消去9,074千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,901,503千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	携帯コンテ ンツ配信事業	PCコンテ ンツ配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,976,472	167,144	435,476	3,579,094	132,686	3,711,780		3,711,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	-	-	600	14,321	14,921	△14,921	-
計	2,977,072	167,144	435,476	3,579,694	147,007	3,726,701	△14,921	3,711,780
セグメント利益又は損 失(△)	771,698	777	58,698	831,174	△31,698	799,476	△373,471	426,004
セグメント資産	763,131	8,098	53,811	825,042	50,140	875,183	2,193,974	3,069,157
その他の項目								
減価償却費	9,761	547	195	10,503	1,176	11,680	37,770	49,451
のれん償却額	17,369	-	-	17,369	-	17,369	-	17,369
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,345	-	25,000	58,345	-	58,345	59,540	117,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△373,471千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,193,974千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ配 信事業	eコマース事業	その他	合計
当期償却額	17,369	—	—	536	17,906
当期末残高	36,187	—	—	—	36,187

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ配 信事業	eコマース事業	その他	合計
当期償却額	17,369	—	—	—	17,369
当期末残高	18,817				18,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	262.14円	293.99円
1株当たり当期純利益金額	30.36円	41.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.27円	41.52円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,975,357	2,227,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,453	33,471
(うち新株予約権(千円))	(18,648)	(18,648)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,805)	(14,823)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,952,904	2,193,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,449,914	7,462,314

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,161	310,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,161	310,217
期中平均株式数(株)	7,449,413	7,451,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,177	20,287
(うち新株予約権(株))	(22,177)	(20,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年2月15日取締役会決議によるストックオプション 29,600株	平成25年2月15日取締役会決議によるストックオプション 28,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。